

平成 27 年度第 4 回高知県産業振興計画フォローアップ委員会 議事概要

日時：平成 28 年 3 月 28 日（金） 13:30~16:30

場所：高知サンライズホテル 2F「向陽」

出席：委員 30 人中、26 名が出席

議事：（1）平成 28 年度版高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

- ① 総合戦略の改定案について
- ② 基本目標 3 の重点施策（案）について

（2）第 3 期高知県産業振興計画（案）について

- ① 総論・産業成長戦略（案）について
- ② 地域アクションプラン（案）について
- ③ 地域産業クラスタープロジェクト（案）について

1 開会

2 知事挨拶

本日は大変ご多忙の中、この産業振興計画フォローアップ委員会においでいただき誠にありがとうございます。

今回の会におきましては、第 3 期の高知県産業振興計画の最終案、そして平成 28 年度版の高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終案について、皆さまからご審議を賜りたいと考えております。

産業振興計画につきましては、1 月のフォローアップ委員会で、改定の素案についてお話しさせていただき、そのうち、予算編成作業を経て、さらに言えば市町村の総合戦略づくりと整合させる形で地域アクションプランを作り上げ、本日の最終案という形でお示しをするに至りました。

また、高知県版のまち・ひと・しごと創生総合戦略につきましては、この産業振興計画の取り組みに、中山間対策の取り組み、少子化対策、女性の活躍促進のための取り組みを加える形になっています。産業振興計画についても、またこの総合戦略についても、これまでの間、本当に多くの皆さまに大変ご尽力を賜りまして、この策定にあたって、お知恵を賜り、ご指導をいただいていたところ。この場をお借りして心から御礼を申し上げたいと思います。

今日、最終案という形でお示しさせていただくわけですが、こちらについてご審議を賜り、またさらに平成 28 年度における執行のあり方などについても、ぜひ活発にご指導をいただき、ご意見を賜れば幸いですと考えております。

それでは、3 時間の長丁場ですが、どうぞよろしくお願いいたします。

3 議事

議事（1）（2）について、県から説明し、意見交換を行った（主な意見は以下のとおり。）
議事については、すべて了承された。

（1）平成 28 年度版高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）について

- ① 総合戦略の改定案について
- ② 基本目標 3 の重点施策（案）について

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（A 委員）

非常にきめの細かい施策を講じていただいているので、大変実効性があるのではないかと期待をしている。色々な新規の施策があるが、組織内にもコーディネーター等を置いて、しっかりそれを支え

ていくという話だが、例えば県の中で所帯が大きいとすると、高知県庁になる。

県庁内でのこの基本目標3の実現に向けた仕組みをどう考えておられるのかを、まずご質問申し上げたい。

(井奥地域福祉部長)

各団体の方に、高知家の出会い・結婚・子育て応援団への参画をお願いしているところ。加入団体として、市町村、県の出先機関など行政関係も入っていく形を想定している。そうした中で、お互いに情報を共有するなど、積極的に県が関与することによって、組織内の色々な子育てや少子化の現状を積極的に情報提供していきたいと考えている。

(A 委員)

要は、県庁がモデルとして、リードしていくイメージで考えてよろしいか。

(井奥地域福祉部長)

よい。県として、県民運動としての盛り上がり、機運を高めていくということなので、積極的に参加、あるいは提言など色々な意味で民間の方々と一緒に取り組みたいと考えている。

(尾崎知事)

私もイクボス宣言をした。要するに、高知県庁も高知家の出会い・結婚・子育て応援団の使用者側として、このメンバーに入って取り組みをするということに当然なっていくと思う。

(A 委員)

最近よく石破大臣が、ダントツ経営で有名なコマツの話がされているが、石川県勤務者と東京勤務者の間で、結婚率や30代以上の女性従業員の出生率の違いがある。それを掛け合わせるとどれだけの効果があるかを数値で表しており、4倍ぐらいの開きがあるとよくおっしゃっておられる。

さきほど質問申し上げたのは、県庁の大きな所帯の中で、例えば女性職員の結婚率と出生率が分かれば、それを定点観測すると、今講じようとしている施策がどれぐらい効果を現し、そして他の組織に対しても波及していくかという一つのモデルになっていくのではないかと思い、質問を申し上げた。

(尾崎知事)

企業別出生率という概念があって、少子化対策について社会を上げて進めていくにあたっては、そういった取り組みも大事ではないかという議論もある。ただ、まずは「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」ということから仕事をさせていただきたい。特に小さな会社さんでは個人に極度なプレッシャーがかかってもいけないので、その辺りはバランスを取りながら、ソフトにまずはスタートさせていただきたい。

しかしながら、我々今回この応援団の皆さまには、単なる応援団という形で終わるのではなく、具体的なアクションを起こしていただくようお願いをしていきたいと思っており、毎月県からテーマを決め、その応援団の担当者の方に具体的なアクションを起こしていただき、特に婚活イベントなどのときには、快く送り出してくださいと要請をしたいし、それを実際に実践していただくことをお願いしたいと思っている。

その実行状況については、お互いに確認させていただきながら、その中で県庁が極度に成績が悪いといったことにならないように、私も気をつけていきたいと思う。

(B 委員)

大変手厚い、できるだけ施策をきめ細かくというのは、本当にひしひしと伝わってきた。

しかし、何か高知的な、高知独自の施策なのかという特徴が余り際立ってないように思う。というのは、例えば、若者をできるだけ定着させようということについてこそ、熱烈な郷土愛や、一番の高

知の強みである一次産業の専門性や魅力をいかに伝えるかというような教育が大事ではないか。ここにこそ、グロス高知ハピネス（GKH）が生きるような気がする。高知は本当に幸せだというものを感じさせるものが、この部分にこそあればいいのではないかと思う。

女性の活躍については、既にデータ結果から高知のはちきんぶりは出ているわけであり、補えていないのは、十分な子育ての環境がないというところ。これに優位性を持つような形の施策を講じるとさらに拍車がかかってくるだろうと思う。

あともう1点、婚活についてだが、明日を担う若者づくりにここまで手厚いことをしていくことが、本当の人材づくりになるのか。少子化ということを考えると、切実な問題だからせざるを得ないというのは分かるが、明日を担う若者づくりであるし、そういった人材にそこまで手厚くフォローアップをしていかなければならないのか、少し個人的にいかがなものかという気がする。

（尾崎知事）

最後に委員が言われた議論が、少子化対策についての長年の論争のポイントになってきた点で、特に東京などに行くと、行政が結婚支援をすることについては、全く理解が得られないという状況があった。出生率の低下を数値分析すると、どうも一番の要因はいわゆる未婚化と晩婚化となる。実際に結婚された方の出生率はそれほど下がっておらず、未婚、晩婚率というのが極度に上がってきている。その7割から8割程度が、出生率低下、若者の減少の原因となっているのではないかという議論に至り、やはりここに力を入れなければならないという形になってきているのだろうと思われている。

とは言いながらも、委員ご指摘のように色々な考え方があろうと思う。ただ高知の場合は、私も特に中山間地域を回って若い人と懇談させていただくと、やはり出会いの場がないというお答えが非常に多い。余り手厚くなり過ぎることは確かに控えるべきかもしれないが、この新しいマッチングシステムを使い、中山間の遠隔地の方同士の出会いをバックアップする取り組みがしっかり効果を上げるようにさせていただければと思う。

2点目の子育てについても重要であり、確かにまだまだやるべきことがたくさん残っている。この女性の活躍の場の拡大とは、少子化対策の中でいけば、働きながら子育てをすることを応援する施策ということになる。

そのポイントは2つで、1つ目は、高知家の女性しごと応援室の取り組み。一旦仕事を辞めた方が復職することを後押ししていくような、職業をご紹介させていただく仕組みである。これは1年半ぐらい続けており、就職数も100以上に増えてきている。2つ目は、28年度から拡充するファミリー・サポート・センターの取り組み。徳島県では全市町村でファミリー・サポート・センターが普及しているが、残念ながら、高知の場合山間（やまあい）の地形ということもあり、1個1個の行政単位が比較的小さく、50人以上という国庫補助の要件を満たすことができないため普及していない。そこを一挙に突破し、何とかファミリー・サポート・センターを全県下で普及できるように努力していこうと考えている。

少子化対策としては、女性しごと応援室で復職支援をすることと、子育て支援をきめ細かい形で行うファミリー・サポート・センターを普及することが特徴である。

最初の郷土愛のお話は本当にご指摘のとおり。教育の改革などはそのもので、郷土愛を全面的に取り上げている。また、もう一段の取り組みとして、本日、青木会長がおいでになっておられるが、GKHが県民会議で議論されているので、そうした指標が出てくれればぜひ参考とさせていただき、高知らしい幸せや価値観を訴えて、地元に残ってほしい人に残ってもらえるよう働きかけていく取り組みを行うことができればと思う。

さきほど社会増減の数値目標についてお話をしたが、取り組みを進めていくにあたっては、例えば、高知の暮らしぶりや価値観をしっかりとお示しをしていくことも、企業さんの紹介とともに重要である。移住についてそういった取り組みをスタートさせてきているところだが、GKHの本格的な議論も待って、この中に組み込ませていただければと思う。

(C 委員)

本当にきめ細かい政策をいつも出しておられるということで、実効性に期待したい。

1 つ提案だが、私のような転勤族だと東京と地方を比べることが多いが、独身者が多くて困っているのは東京だと思う。ぜひ、この結婚支援のマッチングシステムの中に、都会の人をデータベースに取り込んでいただけると、東京の方もありがたいのではないかと。各地域の実例も既に研究されていると思うが、北海道の小さな町でも定期的に、東京から人を呼び込むことでマッチングが進んでいるという実例があると伺っているので、ぜひともこのデータベースに都会の人を取り込むということをお願いしたい。

それには、東京のデータベースにどのようにアクセスしていくかという問題もあると思う。移住で既にもうご経験がおありだとも思うし、あるいは私どものような全国組織の高知支店がたくさんあると思うので、そういったところにもぜひこのシステムの応援団として参加するような機会をいただければと思う。

(尾崎知事)

ご指摘のとおりだと思う。移住施策を講じていくときに、マッチングシステムをご紹介して登録をお願いするなどといった形で工夫させていただければと思う。

やはり移住のことを考えても子育てしやすい環境はものすごく大事であり、出会いも大事。それとまさに委員が言われた子育ても大事ということになろうかと思うので、なかなか経済的に厳しい面もあるが、さきほど B 委員が言われたようなGKH的な考え方もお示しをしていきたい。

また、教育についても、今後、高校で様々なインターネット教材を無料で使うことができるようになる。そうすると中山間の高校でも、教育機会のアクセスという意味においては全く不利さがなくなる。例えばそういったこともお示しできるだろうと思うし、お二人が言われた視点を大事に取り組む。

(D 委員)

ご提案内容は非常に細かく丁寧で何も言うことないが、ここに書いてないことを少しお話しすると、私の研究室に在籍した学生が、30代を過ぎた頃に高知に帰ってきたいと言っている。彼らは高知で働く場所がないということもあったのだろうが、一部上場企業に入り、海外勤務をしている子が皆高知に帰って来たがっている。

移住の対象をどの世代にターゲットを絞るかということもあると思うが、やはり高知出身の人は高知に帰ってきたいと10年ぐらいたら思うようで、しかも海外で物を売ったり、物を作ったりなどといった経験を十分積んだ、非常にいい人材もいる。そういった人たちに声をかけるというのは一つあると感じている。私の狭い世界でそれだけいるので、おそらく他にたくさんいるのではないかと気がする。

それと、子育てをしている女性がやれる仕事は何かということを考えると、事務の仕事などをそろそろ考えた方がいいのではないかと。今までは、工業・ものづくりと関連していたと思うが、事務の仕事を増やしていくのも一つの選択肢。なかなか大変だが、ものを作って10人、20人の雇用を生むのと、事務というものをつくって、あるいは外から引っ張ってきて、10人、20人の雇用をつくるというのは、大分違う。例えば、20、30人の雇用をつくるのは非常に大変だが、女性が子育てしながらできる仕事や、あるいは戻ったときにできる事務の仕事がもっと産業振興計画の中に入れていいと思っている。

あと、共働きについてであるが、私の周りで大学院を卒業して辞めた人を見ると、収入レベル、所得水準をどうやって上げるかということも、事務の仕事を作るということと非常に関連しているような気がする。東京に比べたら年収は半分以下で、だとしたら、その上げる余地が十分、事務の仕事を作ったらあるのではないかと。

(尾崎知事)

企業で活躍されていた方30代を過ぎて田舎に帰ってきたいと思う。このことは今の高知県にとっ

ては、大変歓迎する話。世の中も色々な考え方を持たれる方が増えてくる中で、そういう方も増えてくる。

そういう人材をいかに高知県に帰ってきていただくようにするのが非常に大事で、Uターンも含む移住促進策として呼びかけていくということになる。言われているのは、例えば一部上場企業などで一定活躍されている方が、高知に帰ってきたいけれども、自分の力を生かす職場があるだろうかとおっしゃる場合が多い、というご指摘だと思う。

事業承継・人材確保センターを立ち上げて、250 ぐらいご相談をいただいているが、4.5 対 5.5 か 4 対 6 ぐらいの割合で人材確保の要請が多い。新たな営業人材が欲しい、企画人材が欲しい、広報ができる人材が欲しいなど、ものすごく高知では今人材を求めておられる。

これは、拡大再生産という意味においてもいいことだが、ここをうまくつなぐ仕組みとして、去年の 12 月から新たに東京にスタッフを配置した。それから、また明後日、明明後日にも企業さんと協定を結ばせていただいて、よき人材をご紹介いただくことも含めて協定も結ばせていただくという話もしている。委員の言われたことはまさにポイントだと思うので、その取り組みをさらに強化する。

事務系職場は 2 つ系統があるだろう。それぞれの企業さんの地産外商の取り組みをして、ものをつくるといった取り組みなどが増えていくとおのずとそれに関連する付帯業務としての事務系の仕事が増えるという方向観が一つ。もう一つは、その事務系職場そのものをいかに誘致してくるかということも非常に大事で、今事務系職場の誘致は、コンテンツ関連産業の誘致などに非常に力を入れようとしているので、だんだん効果も出てくるのではないかと思うが、さらなる充実策がないかどうか、よく勉強してみる。

今回コンテンツ系について人材養成をバックアップする仕組みを設けた。これはおそらく他の県ではどこもやっていない。それから、事務系職場の補助制度もおそらく、非常に地域間競争は激しいが、日本一だと思う。その施策を生かし、事務系の雇用を確保できるように取り組みたいと思う。

(E 委員)

1 ページの全体像の中で、雇用を創出するということからスタートしているが、実際に高知の場合、一次産業が人口的比率的にも多いと思うが、後継者の問題、要はなり手不足。なる気はないので違う職に子どもさんが就く、県外に流出してしまうというパターンが他の県よりは多いと感じている。やはり、ここで雇用を創出するだけではなく、維持という部分もテーマの中に入った方がいいのかなと感じた。

特に中山間の場合は、例えば農林水産業の振興というのがテーマに入っていると思うが、その魅力づくりや PR も、人口流出、若者の県外流出の防止につながってくるのでは。

旅行会社の方で農観連携という言葉が最近よく使っているが、これは観光客を誘致するというだけではなく、それを受け入れる側の農業、一次産業の方々にとっても県外の方か来ていただけることで、自分たちの生業の魅力が再認識できるという活気もある。そういった魅力は何なのかというのを創る部分もあるし、プロモーションしていく部分というのも工夫の一つではないかと思う。

(尾崎知事)

維持するというのもやっぱり入っていると思う。後継者を確保する取り組みや、一次産業の担い手確保というのは、ここは少しシンプルな表現でということ、短く雇用創出するという表現になっているが、創出できるためにも、足下もしっかり固めながら、さらに新しく生み出していく。新たに進化し続けるから持続可能で維持も可能になってくる。そういうことも全て込めて創出するという言葉に代表させている。

維持ということも大事、後継者確保、担い手育成・確保、そういう施策も当然非常に大事な施策として講じていく。これが産業振興計画の中でも柱として入っている。

それを拡大再生産施策の中で、もう一段今度強化をするということになる。

(F 委員)

ファミリー・サポート・センターのことでお伺いしたいが、大変分かりやすく素晴らしい取り組みだと思う。補助金の創設ということだが、この制度を作るのはもちろん大いに結構だが、具体的な市町村への働きかけをされているのか。制度を作りましたからこの指止まれというのもいいだろうが、県の方から具体的にターゲットを決めてお願いをするといった取り組みが必要だと思う。

(岡崎文化生活部長)

予算が大体こういった形で決まった時点で、既に関係の市町村を回って、もしやるんだしたらどうということが望ましいとか、この制度で十分なのか、ほかはないのかということでお話をさせていただいている。各市町村で雇用・子育て支援事業計画というものを作っており、その中でファミ・サポの記載があるところを重点に、それから高知市周辺で現在お話を進めているので、ぜひ実現したいと思っている。

(G 委員)

今日初めてここでお聞きをして、数値目標に向かって丁寧に施策が組まれているので、お聞きして良かったと非常に嬉しく思った。

3 ページの最初の大きな部分に、各小・中学校から大学生という、それぞれの H31 年を目指しての大きな取組方向と数値目標が書かれているが、実はこの小・中学生、高校生が地域へ出向いて地域とともにする学習が、本当にたくさんなされている。そういう学習が非常に増えてきたということで、ここに小・中学生、高校生の初めの方にある取り組みの中身が非常に充実してくるといつも思っているところ。

ちょうど同時進行で、高知県の教育大綱が作られたり、それを基にして高知県の教育振興基本計画が作られている。今日の資料には細かな教育については記述することはなかなかできないだろうが、教育委員会が非常に細かな施策を作ってください、県外に類をみない、非常に細かな、厚い大綱と基本計画ができていますので、そこを丁寧に行っていけば、この数値目標はきっと達成されてくるだろうと思った。

それで、ここの小・中学生のところに、郷土に対する愛着や誇りを高めるという文言があるが、今教育委員会の進めてくださっている中に、これからの次の指導要領が出てくるときの教育の方向で、学力の向上はもちろんだが、もう一つ、子どもたちが自ら学ぶ、課題を見つけて学んでいくという総合的な学習などを充実して、今新聞にたくさん載っているような授業があちらこちらでもっと多くなってくると思う。そうすると、この郷土というか地域に出での学習なので、ここにあるような目標の達成は、必ずしていくものと思う。

(尾崎知事)

この総合戦略の中には教育の話は出てきていないが、逆に言うと総合戦略は、後の世の中も意識して、子どもたちの一生の幸せと、またその社会全体の豊かな暮らしということも意識して作っている。教育大綱、今回3つが柱になっている。1つはチーム学校の推進。厳しい環境にある子どもたちへの対策を大幅に充実させるということが2つ目の柱。これらを実現していくためにも地域と協働して子育てをする体制をしっかりとつくっていくということが3つ目の柱。これは1番目、2番目にも共通する柱として、掲げている。この地域と協働して子育てをするということについて、これがおのずと結果として、郷土に対する愛着や誇りを高めるという形にもなっていく。そういう形で取り組んでいけるようにしていければと考えている。

(2) 第3期高知県産業振興計画(案)について

- ① 総論・産業成長戦略(案)について
- ② 地域アクションプラン(案)について
- ③ 地域産業クラスタープロジェクト(案)について

(H 委員)

資料では、地域産業クラスタープロジェクトの概要(案)の1ページ目。前回のこの場でもご意見を申し上げたが、私は観光は地域にとって非常に大事だと思っている。インバウンドも大事だが、やはり国内、県外からのお客さんは相当影響力があると思うし、また若い人に来てもらえれば、それは最終的に高知に住んでもらうとかあるいは就職をしてもらうといった効果もあると思うので、私はそういう国内からの観光というのが非常に大事だと思う。

それで、このクラスタープロジェクトの中で産業観光とリンゲージをしていただいているというのは、非常にありがたい。この地域産業クラスターも、いろいろな内容ではあるが、最終的にはすべて産業観光の核になっていく可能性が十分あると思っており、ぜひともこのクラスターを横串にして、例えばDMO的な組織を使って、産業観光の流動というのをつくっていただければ非常にありがたい。

(尾崎知事)

全くそのとおりだと思うので、ぜひそのように目指していきたい。地元にも多様な形で外貨を落とすというところからいっても、外に売り込むことに加え、外から来て、見に来てもらって、食べてもらって、買って帰っていただくというのを組み合わせたい。それぞれ特徴ある農業をやられていて、そのハウスも見ていただければということもあるが、併せて、例えば日高村のようにうまくオムライス街道という形で仕掛けて見ていただく。

そういう形で、それぞれのサイドで外から人に来ていただくことを意識した取り組みを必ず組み合わせたいという話をしている。加えて、観光クラスターもこれから歴史博をやっていく中で、歴史を大きなモチーフにはするが、みんながみんなその歴史だけで終わってしまわないだろうと思う。やはり歴史を味わっていただいたら、近くのこういうところを見ていただき、食べていただき、また別のものも見ていただくという形で、うまくこの観光クラスターづくりと16のクラスタープロジェクトが連動できるように意識していきたい。ぜひDMOなども使って大きなものに育ってくれるとありがたいことだと思う。またそのときはよろしく願い申し上げます。

(I 委員)

まずお礼を申し上げたいと思うが、2月15日に農商工連携の協定を結んだ。高知県は一次産業が基盤だということを言っていたが、その一つの取り組みとして、農業と商工業が連携をしながら新たなものづくりをしようとしている。例えば今研究しているのが、シシトウのパック詰めなどを作って出荷の労働力を軽減しようという取り組み、あるいは加工・業務用の野菜を作れないかということで、企業との研究も進めているところだ。

高知県はやはり家族農業が圧倒的に多い。この家族農業をどう支えていくかということが大きな課題。次世代型の大規模なハウスは生産量の確保という面でも大事な取り組みであろうと思うが、それはそれでいいとして、頑張っている家族農業をやっている農家にとって一番の課題が労働力の問題だ。やっぱり地域地域では高い給料で雇って雇用していくほどの規模でもないし、また単価でもないということから、言葉は悪いが、安い労働力の確保について一生懸命研究しているところ。

そういう現状の中で、一つは地域での労働力の奪い合いにならないようお願いしたい。もう一つは例えば外国人の研修生に来ていただいて、農業の勉強をしながらやっていただいている。例えば須崎のミョウガなどは、フィリピンのベンゲットから随分前から来ていただいている。ただ、これを民間ベースでやっているとトラブルもあるだろうし、発展性もないため、農業だけでなく、工業などほかの業種との連携が労働力の関係でできないかどうか、県の方でイニシアティブをとって研究をいた

だけないか。

(尾崎知事)

まず何といっても家族経営が大事だということはもう言うまでもない。次世代型のシステムについても、いわゆる超大型のハウスを作ることもできるが、規模拡大に意欲を示される農家の皆さんを応援する仕組みがあれば、既存のハウスに新たな機械を導入することを応援する仕組みもあるという形で、それぞれの規模に応じた支援策を設けて、家族経営の皆様もしっかりバックアップできるように取り組んでまいりたい。

ご指摘の点は非常に重要な点だと思うので、地域の労働力不足の問題について、どういうことを県としてイニシアティブができるか 28 年度の宿題として研究をさせていただきたい。なお、人手不足を補うためにも、こういう形で生産性の高いシステムを導入するというのも非常に有意義なことかと思うので、こちらも合わせて展開をしていきたい。

農商工連携の新しい仕組みができあがったことは本当にすばらしい。同時に、県との間でもこの農商工連携のネットワークの皆さんと協定を結ばせていただいたわけで、ぜひこういう形で地域地域に一次産業から三次産業までの多様な仕事をつくり出す取り組みについて協働して取り組ませていただければと思う。

(J 委員)

最近の正社員有効求人倍率が 0.6 に上昇したということで非常に喜ばしいが、企業の方々に聞くと、やはり人手不足感が非常にある。有効求人倍率は 1 倍を超え、正社員の求人倍率も上がっている。ただ一方で、高知労働局の資料を人手不足ということで見てみると、正社員の充足率が減少していつている。

県外への流出ももちろんあるかもしれないが、一つには県内の学校への県内企業の周知が十分ではないという話も聞く。特に工業系の学校は工業会などと密接につながっているが、普通高校へのアプローチ、企業訪問や企業の学校訪問はどうかと感じた。

過日四経連の専務とこの問題について話した。四経連の専務が、学校を訪問して聞いたところ、先生方は県内の企業をほとんど知らないと言っていた。そういう意味では、まだまだそういった問題もあるのではないだろうか。

一方で、受け入れる県内企業の労働条件や福利厚生、そういったものはきちっと確立していくような努力をされているのか。例えば募集要項に最低限の初任給の表示などが十分にされているのか。そういったこともやはり課題としてあるのではないか。

だから、両方の政策をやる必要がある。ただ、県内の企業へ来ないと言うだけでは、この問題は基本的には解決しないのではないか、やはり賃金を含めて働きがいのある、そういったバックボーンを県内企業としても確立していく必要がある。

それから、県外からの人財誘致を行っているが、この人財誘致先は恐らくそこそこの企業規模でそこそこの目的を持った、いわゆる競争優位性のある企業が主だったものではないかと思うため、県内企業の努力というのは必要なように思う。

それからもう 1 点は、産振計画の基本戦略、特に農業は生産力の向上や産地の強化ということがうたわれており、一方では地域アクションプランに例えばユズとかニラとかショウガなどの品目が出てくる。その場合に地域によってその課題は違うと思うが、確かに野菜の品目別の総合支援ということが載っているので、果たしてその地域地域に掲げられたユズとかニラとかショウガとかいったものの横串の課題はどうか。

要は、全体として高知県として、そういったものの品質がある程度確立をされ、それが高知ブランドとして、どの地域のものもやはり競争優位性があるというところまで持っていかなければならないのではないだろうかと思ったので、そういった意味で農業の産業クラスターでの取り組みということで抜かりはないのか。

(原田商工労働部長)

最初に、高校生の皆さんに企業を知っていただく取り組みのなかで、普通高校の取り組みはどうかという委員のおっしゃる点は、我々としてさらに進めなくてはならないと思っている。3年ほど前から私立の普通高校の学生さんに、企業訪問をしていただく取り組みを進めている。この部分は教育委員会とも一緒にやっていく必要があるので、普通高校の方にも県内企業に訪問する活動を強めていきたいと思う。

関連して、来年度の事業で、県内の高校生、それから県外に出られた高校生に、県内企業の情報や、県内の取り組みなどを知らせていくことをさらに進めていきたいと思う。

それから、県内企業の皆さんのサービスや労働条件などももっともっと知っていただくような取り組みも必要ではないかというお話があったが、そこは非常に大事なことだと思う。ただ一方で、我々として、最新の取り組みを進めていく中で、やはり企業の初任給や労働条件を見ると、一定1割程度東京の平均と比べると低い。

ただし、そういった労働条件だけがいわゆる高知で働くモチベーションではない。県内の企業にも体力をつけていただいて諸条件を上げていただくことは、当然我々もいろいろな施策でやっていくが、高知で働く意味、それから高知で働く中で、可処分所得などは高知県が全国と比べて遜色ない生活環境であり、その暮らしの環境とも合わせて、広めていくことも非常に大事であると考えている。これは産業振興計画全体のソフトの取り組みの中で、さらに進めていく。

それから人財誘致の取り組みだが、事業承継・人材確保センターへの相談件数は、先ほど知事からも250を超えるとお話ししたが、それにはいろいろな企業の要望・相談内容が含まれている。優位性の高い企業も当然あるとは思いますが、その他一般的な企業のニーズに対応できるよう、スタッフも揃えているので、継続してやっていきたい。

(尾崎知事)

人材不足、人手不足の話については、私も経済界の人とお話をしているとよくお聞きする。有効求人倍率が0.8を超えたぐらいから高知県的には未踏の領域に入ってしまったので、だんだん人手不足感は大きくなり、それが成長の限界になってしまう可能性がある。

これは確かによく考えなければならない話だろうと思い、移住促進策や事業承継、人材確保、移住策と組み合わせた施策の強化を図ってきているところだが、ご指摘のようにもう一段強化をしようということで、今回拡大再生産策の筆頭に担い手の育成・確保というのを加え、取り組みを行っているところだ。

そういう中でいろいろな意味で地域地域での人材育成の取り組みや、さらには高校生たちに対して的確に情報をつなげる、もっと言うと大学生にもつなげるため、学生本人ではなく、例えば保護者にしっかりお伝えをするなどといった新しい工夫をいろいろと盛り込んでいっているところ。本当にご指摘のとおり、高校生ぐらいからの対応についてもう一段強化する必要はないか、さらに募集の仕方について例えばアドバイスなどをさせていただき、いわゆるベストプラクティスをお示しをするなど、ハローワークさんなどと連携してそういったことができないだろうかなど、やはりこれは深刻な問題と捉え、28年度中にもう一段さらに強化できるように研究をしたいと思う。

さきほど委員が言われた、地域における例えば農業人材の確保や、繁忙期における人手不足など、いろいろな形で人が足りないという問題が出てきているということを深く感じているので、28年度の施策の実行を図りながら、PDCAを回しながらさらなる検討をしたいと思う。

それから農業の方は、地域アクションプランごとにそれぞれ作物が出てきたりしているが、他方で作物を横串をとったそれぞれの成長戦略というものも持っているの、そういう意味では横串は一定とれた対応になっていると思う。ただ、同じユズの振興でも段階や地域によって、やるべきことが違うこともあるので、地域アクションプランとしてこの地域に特化した施策をとった方がいいという場合もある。

(K 委員)

おっしゃるように非常に福利厚生的に弱い。残業が 10 時までであるけど全額は払えない。基本的に安い人件費だからよその下請けをしているなどといった状況であった。ただ、この産振計画に則って、去年から県の産業振興センターと一緒にいろいろな傘下の小規模な工場を回り、いつまでも下請けをせず、ここで一回立ち止まって自分の立ち位置、2年後の自分の姿を見直しませんかという作業を県の職員と一緒に繰り返している。反応のあるところもあるし、ないところもある。

ただ、こういう形で県の職員と一緒に実現に向かって実行していて、反応もあって、少し夢も持っている。産振計画の具体例の一つの報告をしたいなと思っていた。工業会全体としても今年は下請けからの脱却、自社製品を持つとうということまで一生懸命やっている。一緒に歩いてくれる県の職員が大変熱心で、こっちも遠慮せずに行っている。

鶏が先か卵が先か分からないが、とにかくその工場を儲けるようにしようということは、県のこの政策の中で効果が出つつある。そのうち鶏になると思う。

(F 委員)

拡大再生産のことでお聞きしたいが、最初に第1段階のところで、消費者・加工事業者等のニーズ、需要から始まり、生産の方につなげると書かれてるが、いつも生産拠点化をとりあえず進めていくということで、どういった需要を起こしていくかとか、特に農業とかで魅力ある商品とか、そういうものにどうやっていくかが正直よく分からない。要はものをつくっていったら買ってくれるんだ、だからいい、そんなふうに読めるので、そうではないということを教えていただきたい。

(中澤産業振興推進部長)

今回こちらに示させていただいた具体のプロジェクトは、それぞれ実は売り先が一定見えている。ただ、取引上の問題などで、個別具体のものはここには表示を控えている部分があるが、例えば農産物などでは、基本的には園芸連さんを通じて市場流通が一つあるし、それから例えばニラやナスなどはそういった流通に加えて、具体の需要があり、それ向けに供給・生産をしていくということがすべてのプランに実はある。

それから、こちらの六つ目でご説明した加工用の業務野菜、これは実は今県内ではほとんどと言っていいぐらいやられていない。ところが需要は確実にあり、その需要を持っておられる流通事業者と、こういったものがあればこういったところにお客さんがいるというものをもとに、それに対応した産地化を、このクラスター化を進めていくということが背景になっている。基本的にマーケットインで産地化を進めていくという考え方だ。

(尾崎知事)

今大体こういう方向でいけるだろうという目論見があってスタートしている。需要もあって、目論見があってスタートしているが、それをある意味、閉じた世界にせずいろんな人にもオープンに、チャンスをお与えすることもできるようにということで、このクラスタープランの第2段階で、他に参加する人はいませんかという形で、例えば公募も行ってみたい、そんな形でだんだん数が増えるようにしていければと思う。

だから逆に言うと、こういう需要が見込まれるものがあるかどうか、どれだけ数をつくれるかの限界になってくるので、こんな野菜・加工品が欲しいという情報などを、地産外商公社やものづくり地産地消・外商センターなどが外からどれだけ取ってこれるか、その情報を川上といかにマッチングできるかが、今後クラスター化をどれだけ進められるかの一つの肝であると考えている。

(A 委員)

今も地域産業クラスターの話になっていたが、食品産業クラスターはやはり上流からすそ野までが相当広い。例えば農産物を作る、あるいは水産物がまずあることから始まって、加工品ができて、容器まで行く。地産率を上げるためによくネックになるのが、例えば林業の場合、ペットボトルに充

填しようとする、ペットはもう県内生産はない。地産率をより高く 100%まで上げようとする、その容器まで行くということは、県内で賄える容器まで念頭に置いてクラスターをつくっていかないといけないと思う。

一時期私もそのことを考えたときに、高知県内で最初にカート缶を使ったのが碁石茶の飲料だった。それは目論見があって、間伐材を一部使ってる紙で木材からつくっている、カート缶で充填をすることによって地産率を上げていける可能性を示唆する。

申し上げたいことは、そういう意味で紙容器、カート缶を最終の形態として考えていくというのも本県の強みを活かしていく、あるいは森林資源の出口の一つとして十分想定できるのではないかと。現在はご存じのとおり、この紙のカート缶を供給し、そして充填拠点も持っておられる企業もあるが、こういうものを積極的に誘致をしていき、材料が県内にある、ということも目指すべき方向ではないか。

(尾崎知事)

おっしゃるとおりだと思うので、具体的によく研究する。

いろいろ資材をつくったり機械をつくったりなど、それがクラスターの中でも役に立つが、結果として、それが独自の商品として地産外商にもつながっていくようになればと思っており、もともと足りなかったものがこういう形で一定規模が大きいものなら県内に来てくれる。

それから、野菜を作る資機材をこの新しいクラスターの中で使うが、いずれそれがうまくいけば、その生産をもっと増やしていこうという話も出てくるかもしれない。すると、今度これは二次産業が拡充するということにもなっていく。カート缶もなるほどそうだと思うので、少し研究したい。

(L 委員)

拡大再生産に向けた施策の強化で、起業と新事業展開の促進について、高知県の企業の廃業あるいは休業、これは起業、創業に比べて相当数多く、このまま放置すれば、経済基盤の弱い高知県がなおさら経済規模が縮小していってしまう。そういった中で、今回の強化ポイントとして、起業推進室を設置したというのは非常に当を得ておる政策ではないかと思う。

起業・創業時の資金確保はいろんな制度があり、資金の確保はある程度できようかと思うが、資金確保した後のいわゆる創業時、起業時の課題がたくさんあるかと思う。販路の開拓あるいは原材料の仕入れ、など資金以外のことが出てこようかと思うので、そういった創業の事業化後の取り組みが大事ではないか。要は独り立ちをさせていくアフターフォローが必要ではないかと思う。

(尾崎知事)

この起業後のアフターフォロー、事業化後は非常に大事だと思うので、ここの総合相談窓口は、新設のときにご相談をし、そのあと事業化後についてもしばらくはこちらでご相談に乗り、アドバイザーの派遣等も行うとともに、例えばそのあと地産外商公社、ものづくり地産地消・外商センターなどへのバトンタッチ役をしっかりと果たしていき、その創業後のフォローアップもしっかりできていけるようにしていきたい。

ご指摘いただいた、数値目標の考え方についてご説明をしたい。委員が言われたように、雇用保険事業年報を見ると、高知県においての平成26年度の新規会社の成立数は532、消滅が556ぐらい。毎年20、30という会社が消えていくというのが続いていくといった感じだ。

そういう点からも、起業・第二創業については、4年後に100件、大体25ぐらいいけばまずはイーブンフラットぐらいのところに持っていかけて、6年後・10年後にもう少し展開をしていければ、プラスの方向に向けられるのではないかと考えている。まずはこのあたりの数値目標からやらせていただきたい。

起業については、新商品開発も視野に入れたいと思っている。起業と第二創業ばかり促すような形になっていくと、例えば全く根っこのない多角化ばかりに走るようなインセンティブづけを我々がしてしまってもいけないのではと考えた。だから比較的近い分野でのその展開とそしてまたより少し

一斉の長い段階での展開との両方を視野に入れた形で、この起業と新事業展開の両方を後押しさしていただけるように、数値目標を二つ設けている。

(以上)